

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	8,004,884	8,429,185	34,424,465
経常利益 (千円)	899,630	1,098,500	4,325,891
四半期(当期)純利益 (千円)	509,730	649,669	2,220,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	470,667	715,817	2,142,213
純資産額 (千円)	13,162,847	14,754,203	14,475,742
総資産額 (千円)	19,025,757	20,349,004	21,702,644
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.42	14.55	49.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	14.55	-
自己資本比率 (%)	68.3	71.3	65.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	298,609	719,396	3,114,834
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	124,192	285,892	676,994
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	227,036	411,062	749,385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,275,607	7,166,868	8,614,620

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第1四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,429百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は1,132百万円（同30.1%増）、経常利益は1,098百万円（同22.1%増）、四半期純利益は649百万円（同27.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高・連結営業利益・連結経常利益・連結四半期純利益の全ての項目について前年同期と比較して増加いたしました。

各セグメントの業績については以下のとおりです。なお、文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。当第1四半期連結累計期間からは、当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったフューチャーインスペース株式会社をパッケージ&サービス事業からITコンサルティング事業に、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したライフサイエンスコンピューティング株式会社をITコンサルティング事業からパッケージ&サービス事業に、それぞれセグメント変更をしております。前年同期比については、前第1四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

ITコンサルティング事業

製造業を中心にITシステムの刷新・統合に係る大型案件の売上が拡大し、流通業、サービス業及び証券・銀行業の主要顧客についても継続的に案件を受注したことや、金融クラウド（SKYBANK）やERP関連のプロジェクトも拡大したことから、前年同期と比べて売上高及び営業利益が増加しました。また、プロジェクトにおける活動や成果物をすべてデータベース化し、プロジェクト進捗のモニタリングと成果物の品質チェックを自動化するプロジェクト運営手法が社内に浸透したこと等により、プロジェクトの利益率が前年同期比で改善しました。

フューチャーインスペース株式会社については、当社顧客のシステム稼働後の保守運用を同社が中心になって行うべく、当社の社員の一部を同社に順次移管しており、体制の整備を行っております。

東南アジアのビジネスの中では特にマレーシア子会社が税制改正対応案件の寄与により、前年同期比で売上高・利益とも増加しました。

この結果、売上高は5,385百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は1,121百万円（同60.3%増）となりました。

パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、前年同期のような大型のプロジェクトの稼働がなかったことや昨年10月に会社分割で承継した旧株式会社アセンディアの一部事業との融合を進めている途上であったため、前年同期比で売上高・営業利益とも減少しました。他方、当第1四半期連結累計期間から連結寄与の株式会社マイクロ・シー・エー・デーは、自社製の総合的財産管理システムの導入が好調であり、売上高・営業利益ともに順調に推移しました。

この結果、売上高は961百万円（前年同期比16.1%減）、株式会社マイクロ・シー・エー・デーののれん償却額を反映した営業利益は62百万円（同64.4%減）となりました。

ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、スポーツ・アウトドア用品のネット販売が堅調で前年同期比で売上高は増加したものの、一部製品の冬物セールにおいて競合他社との価格競争が激化したため、営業利益は減少しました。東京カレンダー株式会社は、1月にPCとスマホの新しいサイトをオープンし、3月には月間PV105万、月間ユニークユーザー44万を達成したものの、雑誌広告が減少していることとウェブサービスの収益化には未だ時間がかかるため、前年同期比で売上高・営業利益とも減少しました。

この結果、売上高は946百万円（前年同期比13.2%増）、株式会社eSPORTSののれん償却額を反映した営業損失は75百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店においては、粗利率の改善により、前年同期比で粗利益金額の増加は見られましたが、人件費等の販売費用の増加により、売上高は1,141百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は7百万円（同41.1%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,353百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比 1,481百万円）や受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比 131百万円）が減少したこと等によるものであります。

また、負債は5,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,632百万円減少いたしました。その主な要因は、未払金（前連結会計年度末比 440百万円）や未払法人税等（前連結会計年度末比 1,004百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は14,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が増加（前連結会計年度末比 +158百万円）したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,103百万円計上しましたが、法人税等の支払額1,395百万円等により、719百万円の支出（前年同期は298百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出62百万円や無形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出173百万円等により、285百万円の支出（前年同期は124百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払464百万円等により、411百万円の支出（前年同期は227百万円の収入）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,447百万円減少し、7,166百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は14百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,040,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,622,200	446,105	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,105	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	3,040,800	-	3,040,800	6.38
計	-	3,040,800	-	3,040,800	6.38

(注) 当第1四半期連結会計期間において新株予約権が行使されたことにより、当第1四半期連結会計期間末現在の自己株式は2,958,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,552,995	7,071,851
受取手形及び売掛金	5,006,460	4,874,631
有価証券	103,746	137,140
商品及び製品	589,260	624,219
仕掛品	208,181	103,458
繰延税金資産	272,660	273,326
未収入金	1,394,410	1,349,616
その他	539,911	731,496
貸倒引当金	4,990	5,090
流動資産合計	16,662,635	15,160,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,317,003	3,326,779
減価償却累計額	2,837,256	2,849,133
建物及び構築物(純額)	479,747	477,645
土地	109,474	109,474
その他	2,063,596	2,094,468
減価償却累計額	1,702,187	1,725,636
その他(純額)	361,408	368,832
有形固定資産合計	950,630	955,952
無形固定資産		
のれん	897,211	821,619
ソフトウェア	538,416	529,110
その他	20,687	20,512
無形固定資産合計	1,456,315	1,371,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,494,041	1,698,292
敷金及び保証金	1,022,797	1,030,297
繰延税金資産	106,489	104,813
その他	59,021	75,786
貸倒引当金	49,286	48,029
投資その他の資産合計	2,633,063	2,861,159
固定資産合計	5,040,009	5,188,353
資産合計	21,702,644	20,349,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,404,017	1,366,333
未払金	1,049,765	609,623
未払法人税等	1,361,648	357,268
賞与引当金	214,506	169,266
品質保証引当金	195,452	138,808
プロジェクト損失引当金	78,500	14,750
ポイント引当金	13,474	16,976
その他	1,483,164	1,493,863
流動負債合計	5,800,529	4,166,890
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	405,181	408,100
その他	21,192	19,810
固定負債合計	1,426,373	1,427,910
負債合計	7,226,902	5,594,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,507,763
利益剰余金	12,012,633	12,171,447
自己株式	1,540,983	1,499,428
株主資本合計	14,389,237	14,601,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,168	46,684
為替換算調整勘定	153,008	132,199
その他の包括利益累計額合計	118,839	85,515
少数株主持分	205,344	238,120
純資産合計	14,475,742	14,754,203
負債純資産合計	21,702,644	20,349,004

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,004,884	8,429,185
売上原価	5,392,776	5,285,982
売上総利益	2,612,107	3,143,203
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,381	86,621
給料及び賞与	764,652	882,134
研修費	9,591	12,730
研究開発費	31,528	14,321
減価償却費	24,416	24,001
採用費	72,761	69,701
その他	759,713	921,499
販売費及び一般管理費合計	1,742,044	2,011,009
営業利益	870,062	1,132,193
営業外収益		
受取利息	845	1,153
受取配当金	1,116	1,016
持分法による投資利益	41,272	22,790
その他	7,701	9,281
営業外収益合計	50,936	34,241
営業外費用		
支払利息	2,207	2,114
為替差損	15,697	35,819
寄付金	-	30,000
その他	3,464	-
営業外費用合計	21,369	67,934
経常利益	899,630	1,098,500
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,463
関係会社株式売却益	2,138	-
特別利益合計	2,138	12,463
特別損失		
持分変動損失	-	7,525
特別損失合計	-	7,525

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	901,769	1,103,438
法人税等	382,819	412,360
少数株主損益調整前四半期純利益	518,949	691,078
少数株主利益	9,219	41,408
四半期純利益	509,730	649,669
少数株主利益	9,219	41,408
少数株主損益調整前四半期純利益	518,949	691,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,782	12,516
為替換算調整勘定	3,818	12,301
持分法適用会社に対する持分相当額	2,317	77
その他の包括利益合計	48,281	24,739
四半期包括利益	470,667	715,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,970	683,041
少数株主に係る四半期包括利益	7,696	32,776

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	901,769	1,103,438
減価償却費	99,644	97,556
貸倒引当金の増減額(は減少)	324	7,518
賞与引当金の増減額(は減少)	22,946	41,856
品質保証引当金の増減額(は減少)	76,842	56,644
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	9,100	63,749
受取利息及び受取配当金	1,962	2,170
支払利息	2,207	2,114
持分法による投資損益(は益)	41,272	22,790
持分変動損益(は益)	-	7,525
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,463
関係会社株式売却損益(は益)	2,138	-
売上債権の増減額(は増加)	536,668	114,201
たな卸資産の増減額(は増加)	38,852	69,764
仕入債務の増減額(は減少)	145,109	34,187
その他	68,748	462,612
小計	1,364,381	705,645
利息及び配当金の受取額	1,879	2,231
利息の支払額	2,265	2,122
法人税等の支払額	1,065,387	1,395,151
寄付金の支払額	-	30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,609	719,396

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,454	62,657
無形固定資産の取得による支出	19,891	32,912
資産除去債務の履行による支出	-	1,389
投資有価証券の取得による支出	-	173,375
投資有価証券の売却による収入	-	22,403
関係会社株式の取得による支出	-	10,255
関係会社株式の売却による収入	25,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	105,130	7,575
敷金及び保証金の回収による収入	84	1,946
その他	1,200	22,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,192	285,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	495,000	-
ストックオプションの行使による収入	-	53,546
配当金の支払額	267,963	464,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,036	411,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,821	31,399
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	382,631	1,447,752
現金及び現金同等物の期首残高	6,892,975	8,614,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,275,607	7,166,868

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしました。

当第1四半期連結会計期間(平成27年3月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	7,216,802千円	7,071,851千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	40,323
有価証券	58,804	135,340
現金及び現金同等物	7,275,607	7,166,868

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	356,985	8	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	490,855	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング 事業	パッケージ &サービス 事業	ニューメ ディア& ウェブサ ービス事業	企業活性 化事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	4,872,710	1,145,246	835,493	1,151,433	8,004,884	-	8,004,884	-	8,004,884
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,936	478	332	711	3,459	-	3,459	3,459	-
計	4,874,646	1,145,725	835,826	1,152,145	8,008,343	-	8,008,343	3,459	8,004,884
セグメント利益又 は損失()	699,761	175,584	26,509	11,922	860,758	541	861,299	8,763	870,062

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額8,763千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケージ&サー ビス事業	ニューメ ディア& ウェブサー ビス事業	企業活性 化事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	5,384,511	959,008	945,736	1,139,928	8,429,185	-	8,429,185	-	8,429,185
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,437	2,151	360	1,538	5,488	-	5,488	5,488	-
計	5,385,949	961,159	946,097	1,141,467	8,434,674	-	8,434,674	5,488	8,429,185
セグメント利益又 は損失()	1,121,486	62,451	75,258	7,021	1,115,701	943	1,116,644	15,548	1,132,193

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額15,548千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更等）

前第1四半期連結累計期間において、フューチャーインスペース株式会社の事業を「パッケージ&サービス事業」で集計しておりましたが、当第1四半期連結累計期間からは当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったため、当第1四半期連結累計期間より「ITコンサルティング事業」に区分を変更しております。

また、前第1四半期連結累計期間において、ライフサイエンスコンピューティング株式会社の事業を「ITコンサルティング事業」で集計しておりましたが、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したため、当第1四半期連結累計期間より「パッケージ&サービス事業」に区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円42銭	14円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	509,730	649,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	509,730	649,669
普通株式の期中平均株式数(株)	44,623,200	44,640,458
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	14円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	11,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月14日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。